

平成 29 年度第 1 回
都市町村協議会議事速記録

平成 29 年 11 月 24 日（金）
於・都庁第一本庁舎 7 階大会議室

平成 29 年度第 1 回都市町村協議会議事速記録

平成 29 年 11 月 24 日（金）

17 時 2 分 ～ 18 時 6 分

於・都庁第一本庁舎 7 階大会議室

〔開 会〕

○事務局長（野間行政部長）

ただいまから平成 29 年度第 1 回都市町村協議会を開催いたします。

出席者のご紹介は、お手元に配付いたしました座席表で代えさせていただきます。

なお、本日、副知事の猪熊委員が欠席でございます。

まず、議事に先立ちまして、会長であります小池知事からご挨拶をお願いしたいと思います。

〔挨 拶〕

○会長（小池知事）

皆さん、こんにちは。本日は、お忙しい中、都市町村協議会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。また、平素より都の活動におきまして、皆様方との連携を組ませていただいております。ご協力に、改めて感謝を申し上げます。

そして、とても具体的な話なんですけど、先日、地方消費税の清算基準の見直しということで、特別区長会、市長会、町村会の皆様とともに総務大臣への共同要請を実施させていただいたところでございます。都市部の税収を狙い撃ちにするといったような国の動きに対してはしっかりと反論していかなければなりません。今日皆様のお手元にお配りいたしております都としての主張をまとめたものがございますので、これを本日の記者会見で私も発表したところでございます。引き続き市区町村の皆様方としっかり連携していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

いい話をすれば、明日、いよいよ武蔵野の森総合スポーツプラザが開業を迎えるということで、私も現地でのオープニングのイベントに参加をする予定といたしております。こ

の施設は多摩エリアに誕生する新たなスポーツの拠点になるということでございますし、また、東京 2020 大会で新たに整備する施設の第 1 号になります。東京大会開催まで残り 973 日となりました。2 階の入り口にもカウントダウンの標識がございます。そして、パラリンピックについても 11 月 29 日がちょうど 1000 日前になるわけでございまして、しっかりとこの東京大会を成功に導くためにも、皆様方の更なるご協力をよろしくお願いを申し上げます。

そしてまた、改めて申すまでもなく、50 年、100 年先も見据えて都政の運営を考えなければならぬわけでございますけれども、ますます高齢化が加速する、超高齢社会を迎える中において、どうやって東京がいつまでも元気で持続可能な首都であり続けるかということは、面積で東京の 3 分の 2、人口の 3 分の 1 を占めている多摩・島しょ部の地域の発展いかんに関わってくると思います。

多摩地域には高い技術力を持つ中小企業もございまして、また大学・研究機関が集積をしているわけでございます。何よりも自然が豊富でございます。キラリとした宝物があちこちにあり、どうやって多摩にもっと元気であり続けていただけるかということで皆様方とこれまでも連携を取らせていただきました。

島しょ地域は、私は 11 の有人島を 9 つ回らせていただいて、実は昨日神津島に伺う予定だったのですが、天候の問題で残念ながら伺うことができず、あと 2 つで全ての有人島を回ることができることとなります。本当に島しょ地域にはたくさんのすばらしい景観、そして海洋資源や特産品、文化、宝物にあふれております。こういった宝物に一層磨きをかけていきたい。そして、それぞれ多摩・島しょ地域の持続的な発展につなげていきたいと考えております。

そういう意味で、今日は皆様方とともに、これからも多摩・島しょ地域が輝ける地域であり続けるためにどうあるべきなのか、皆様方と議論をしながら、そしてまた現場の実情などを直接伺わせていただくことによって、さらに来年度の予算にも反映をしていこうということでございます。

皆様方の忌憚のないご意見を伺う貴重な機会となりますこの時間を有効に活用してまいりたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いを申し上げます。

○事務局長（野間行政部長）

続きまして、市長会を代表して、市長会会長の調布市長・長友委員からご挨拶を頂戴したいと思います。

○長友委員（市長会会長・調布市長）

皆様、こんにちは。東京都市長会会長・調布市長の長友でございます。小池知事をはじめとされまして東京都の皆様方には、常日頃より私ども多摩全体の振興、また各種の行財政運営に格別のお力添えを賜っておりますことに、改めてこの場をお借りして心より御礼を申し上げます。

私ども 26 市といたしましても、そのような東京都との連携を何よりも得がたいものと考えながら、各市における市民生活の課題に懸命に立ち向かっているところではございますが、やはり複雑化、多様化する行政に対するニーズはなかなか難しいところがございます。私どもはそこに課題を見つけながら、それを解決するために財源の問題にも直面しているわけでありまして。なかなか安定的に税収が伸びるということを毎年期待するような安易な情勢にはないわけございまして、この問題に対しても都のいろいろなお力添えをと思うところでございますが、日本全体の議論は、大変残念ながら三大都市圏なかんずく首都圏において、これはもう収奪ですね。強制的に持っていく、取っていくという状況の議論のみがどうも先行しているように思われるところでございます。

先頃は法人税の問題がございましたけれども、今、知事のお話の中にもございましたように、地方消費税の清算基準の見直しというまた大きな難題が降りかかってきております。これに関しましては、知事を先頭に、私の隣におられます町村会の河村会長とともに、何人かの行政の首長で総務大臣のところにも要請、陳情に参っているわけでございますが、なかなかこの局面を打開するのは困難なところで、いい資料も作っていただいて、パラパラと見させていただきましたけれども、ぜひ私どもの主張というものも、地方が論じられるのと並行して、これに関しても声高に東京都と全面的に連携を深めていきたいと、当然ながらそのように思っているところでございます。

近いところ平成 30 年度を見渡しますと、国民健康保険のシステム、制度の広域化、プラス、社会保障関係で幾つかの大きな改正事項もあると伺っておりまして、財源の問題も含めてこれが市民生活にどのように反映されていくのか、非常に今から不安視をしている部分もございます。

その他で言えば、どうしても私どもが主張させていただかなければいけないのは、区部において遅れていると言われている道路交通網のネットワークの問題、それから橋梁とかトンネルの都市インフラ、これをどのように更新していただくのか。また、私どもといたしましては、大型の団地の再生の問題でありますとか、大型の事業所が撤退するときの対

応でありますとか、これはやはり 23 区よりも多摩に大きな課題がある問題としてぜひ改めて認識をしていただきたいと思っております。

明るい話題は、今知事が触れていただきましたように、2019 年 9 月 20 日第 9 回ラグビーワールドカップ日本大会の開会、翌年 2020 年 7 月 24 日、8 月 25 日オリンピック・パラリンピックを多摩も含めて開催ということがございます。国内外からどれだけの方が東京を訪れていただけるかというときに、今から周到な準備をして、その方たちをどうかして多摩にも呼び込んで、発展に対する 1 つの起爆剤にできればと思うところがございます。

今日は、この協議会の意見交換のテーマが「多摩・島しょ地域における広域連携について」でございます。多摩地域におきましては、例えば河川とか丘陵の地勢の問題、鉄道の沿線で同じ生活圏、経済圏を共有する観点から、今までも市町村においていろいろな取組がなされております。今日はそのうちの幾つかをご披露させていただけるということで、そのことにヒントを得て、また多摩振興についてご意見をいただければ誠に幸いです。

本日の協議会が実のあるものになりますように希望いたしまして、挨拶とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○事務局長（野間行政部長）

続きまして、町村会を代表しまして、町村会会長の奥多摩町長・河村委員からご挨拶を頂戴したいと思います。

○河村委員（町村会会長・奥多摩町長）

こんにちは。小池知事をはじめとする東京都の職員の皆様方には、常日頃から 13 の町村の振興発展のために、また、地域の安全・安心のためにご協力をいただいていることにつきまして感謝を申し上げたいと思います。

私たち 13 の町村は非常に財政力が脆弱でございます。そういう意味では、介護の問題、あるいは、今回、国保の問題、都道府県化になりますけれども、特に国保の問題、都道府県化については、収入の少ない人が多い、またそういう人たちが国保にたくさんかかっているということで、保険料が高くなるおそれがあります。こういう問題について、今東京都の中では国民健康保険運営委員会で議論がされているようでございますけれども、都が示す保険料の標準化あるいは暫定措置をどうするかということに、今私たちは非常に注視をしているところでございます。また、それを早く決めていただかないと私たちの予算も組めないし、また条例等（の整備）をしなければならぬという問題が含まれております。

ぜひこういう問題もご理解を賜りたいと思います。

後ほど、平成 30 年度の東京都に対する予算要望の 8 項目にわたる内容についてご説明をさせていただく時間をとらせていただいておりますので、そこでご説明を申し上げますけれども、特にその中で、市町村総合交付金の問題がございます。昨年の補正予算で知事が 17 億円の積み上げをしていただいて、今 500 億円というすばらしい市町村総合交付金ができ、それによって小さな町村はいろんな意味で町村独自の——今、町村の少子高齢化の問題は 26 市、23 区より非常に早く進んでおります。うちの町の例で申し上げますと、既に 65 歳以上の高齢者が 48%であります。これをどう解決をしながらやっていくか。若者定住でありますとか子育てを含めて、今それに取り組んでいるところでございますので、そういう部分に対して市町村総合交付金の活用を十分させていただきたい。そういう意味では、この 500 億円をさらに伸ばしていただきたい。できれば 4%伸ばしていただきたいというお願いを申し上げておきたいと思います。

もう 1 点でございます。入札改革がございました。今一番困っているのは島の町村でございます。島の港湾整備に関しまして、入札制度の変更によりまして、なかなか落札しない。あるいは契約に至っておらず、それが 1 年延びることがさらにまた 1 年延びてしまうということで、この辺の問題については島の特殊事情を十分勘案していただきながら特例措置をお願いしたい。9 島の町村長の強いお願いでございますので、この辺もご検討いただきたいと思っております。

いずれにいたしましても、私どもは東京都の皆様方のいろいろなご指導、ご支援によりまして、13 の小さな町村の地域に住む人たちが何とか安全で安心して住み続けたいという地域をつくっていくことに全力を挙げております。平成 30 年度の東京都の予算編成については要望を申し上げておきたいと思っておりますので、どうかその内情を知っていただきながら、ご尽力を賜りますようお願いを申し上げまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。今日は大変ありがとうございました。

〔議 事〕

○事務局長（野間行政部長）

それでは本日の議事に入らせていただきたいと思います。

議事の進行役は副知事の川澄委員をお願いしたいと存じます。

では、よろしくお願いいいたします。

○川澄委員（副知事）

それでは、以降は私が進行役を務めさせていただきます。

本日の議題は2件でございます。まず、議案書の2ページでございます議案第1号「平成30年度東京都予算編成に対する市町村要望について」を議題といたします。本議題は、東京都予算に対する知事ヒアリングを兼ねて実施をさせていただきます。

まず、市側の要望につきまして、市長会会長の長友委員から説明をお願いいいたします。

○長友委員（市長会会長・調布市長）

なるべく端的に要望させていただきたいと思っております。平成30年度の都の予算編成がこれから佳境に入られるに当たって、積極的な施策の推進、財政的措置をお願いする中で、本年9月に目を転じますと、「多摩の振興プラン」を策定いただきました。大変内容の濃いもので、我々もこれを熟読玩味しながら今後の多摩を展望させていただきたいと思っております。それに関する財政的な支援をお願いするとともに、「東京都長期ビジョン」の実現に向けて、多摩地域と区部における行政サービスの地域格差は事あるごとに触れざるを得ない点でございますが、それを是正する視点も踏まえて、関連する各種計画を着実に実施していただきたいと要望させていただきます。

それから、私どもも市町村総合交付金についてはやはり熱い思いで、時代の推移をとというのは当然のことでございます。今年度も増額をしていただきましたが、市町村における行政需要が社会保障関係経費や公共施設整備などを中心にますます増大している中、余りくどく申し上げる必要はございませんが、ぜひともよろしくお願いをしたいと思っております。全体としての更なる増額をどうしてもお願いをしたいことと、市町村の自主性、特殊性にも配慮した配分を、ぜひ分かりやすい形で私どもに提示をしていただきたいということを改めてお願い申し上げます。

それから、個別の施策でございますが、幹線道路早期整備、鉄道の立体交差化、複々線化の促進、多摩都市モノレールの延伸、鉄道系のない市もまだ存在しているわけございまして、そういうトータルな都市基盤の整備にさらに力を入れていただきたく存じます。

また、小池知事になられてからも子育ての問題に関しては大変精力的に力を入れていただいております。認可保育所、認証保育所に対する補助制度等、多岐にわたる様々なプランも用意いただいております。私どもも待機児童解消に向け、ここ5年、10年全力で当たってはおりますが、なかなか解決困難な難題に、今後とも予算措置を含めて力を入れてい

ただきたいと改めてお願いを申し上げます。

それから、防災事業の充実と財政措置。今年も東京都を含めでございますが、かなり異常気象と言っているような状況が散見されました。本当に不安でございます。あの大きな多摩川も、今からちょうど10年前の平成19年に、早朝に堤防から1メートルもないところまで河川敷が全部埋まるというような状況が、本当にあれはあつという間に出現するわけですね。そういうことを思い起こしてみても、特に平時における備えの大切さ、インフラ整備の中でも最も重要な部分である安全と安心面に、ぜひまたお力添えを賜りたい。よろしくお願い申し上げます。

そして、オリンピック・パラリンピックでございます。2020年東京大会に向けて、今多摩として全体でどのように臨んでいくか、産業、観光、文化、教育、様々な面でプランをつくり上げようと努力をしているわけでございます。来年度はもう中1年でラグビーのワールドカップも迎えるという、本当に間近な時期に当たるわけございまして、これについてもぜひ継続して力を入れていただくようにということでございます。詳しい要望内容については、3ページから成る「平成30年度東京都予算編成にかかる最重点要望事項」と冊子の「重点要望事項」を後ほどご覧いただければ幸いです。

足早に申し上げましたが、どれも多摩にとっては切実かつ緊急を要する課題でございます。改めて来年度の予算に向けての取組をよろしくお願い申し上げます。

○川澄委員（副知事）

次に、町村側の要望につきまして、町村会会長の河村委員からご説明をお願いいたします。

○河村委員（町村会会長・奥多摩町長）

重点要望につきましてはお手元に冊子をお配りさせていただいておりますけれども、その中で8項目について、さらに重点としてご説明をさせていただきます。

先ほどお話ししましたように、町村にとっては市町村総合交付金が唯一の財政支援であり、また地域の活性化をするためにもぜひ必要でございますので、この辺については十分理解をいただきながら措置をしていただくようお願い申し上げます。

2点目は島しょ地域の振興でございます。従来から一生懸命やっただいておりますけれども、ヘリコプターの定期運航事業の財政支援を継続してやっていただきたい。また、特定有人国境離島に指定されていない北部地域の振興について、南部地域と格差が生じないよう一体的な振興の推進を要望するものでございます。

3点目でございます。平成 30 年度からの新たな国民健康保険制度において、東京都が市町村ごとの標準保険料あるいは税率を定めることとなりますが、保険料あるいは保険税が急激に増加することのないよう対策を講じていただくようお願い申し上げるところでございます。

4点目は防災対策であります。大島町の土砂災害につきましては、従来からいろいろな部分で財政支援あるいは施行をしていただいておりますけれども、さらに継続していただくと同時に、今後、島における地震対策、これは津波の問題でございますけれども、そういう問題についてぜひ対応あるいは財政支援をお願いしたいと思います。

次に5点目でございます。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーについては、ぜひ 13 の町村を回っていただきたいというお願いを毎年しておりますので、これを実現していただければ非常にありがたいなと思っております。

次に6点目でございます。超高速ブロードバンド環境の早期整備でございます。これは東京都あるいは国の財政支援を受けて順調に進んでおりますけれども、あと1つ残っております。青ヶ島がやれば全部ブロードバンドが島に行き渡りますので、この問題についても取り組んでいただきたいと思っております。

次に7点目でございます。今、国において税制改革の中で全国森林環境税の導入がほぼ見通しがついて、何年からやるかという状況になってきております。この問題についても税財源の配分等を含めて議論が行われているようでございますけれども、西多摩地域の山林等を含めて環境税の早期実現を知事が働きかけていただければありがたいと思っております。

8番目は、先ほどと重複いたしますけれども、入札制度の問題でございます。特に島しょ地域の住民の生活に直結する港湾の整備について、それ以降なかなかうまくいかないのが実態のようございまして、この部分については何とか知恵を絞って、島しょ地域の港湾整備が順調に毎年できる、これからも順調にいけるようにしていただければありがたいと思っております。

いずれにいたしましても、平成 30 年度の東京都予算編成については、町村の状況、知事があと1つと言っておりますけれども、島と西多摩の町村を含めて現地を見ていただいており、十分知事自身が理解をしているものと思っております。特にそれぞれのところに宝があるということを言っていただいておりますので、その宝を何とか伸ばしていくことで地域の活性化を図りたいと思っておりますので、お願いをしたいと思います。

さらに、今危惧しているのは、地方譲与税の配分の問題でございます。マスコミによりますと、都の収入が約 1000 億円減ってしまうということでございますので、これは大変なことです。この間、都の税調でもお話を申し上げたんですけれども、需要がないのではない。東京都の大都市の需要ももちろんですけれども、町村の需要を皆さん理解してほしい。私どもの町に 17 のトンネルがあるけれども、バスが交換できないトンネルがある。山梨のほうから来たときには通れない、交換できないわけです。そういう事情も含めて、都の税調としては、都の中の需要をもっときちっとコメントしてほしい。そうしないと、小さな 13 の町村のいろんな部分が解決していかないので、税収については確保してもらうようにしっかりとやってほしいというお願いをいたしました。知事が先頭に立ってやっているようでございますけれども、ぜひこれからも税源を収奪されないように頑張っていたきたいと思っております。

○川澄委員（副知事）

では、会長からコメントをお願いいたします。

○会長（小池知事）

市長会、町村会の共通課題要望と、市長会、町村会それぞれでいただいたものがございます。まず、市町村総合交付金の拡充のご要望をいただきました。この交付金については重要な財源の補完制度であるわけでございますので、今年度は 500 億円をつけさせていただき、それによって多摩・島しょがさらに輝いていただきたいという思いでございました。地域の実情に即しました効果的な支援ができるようにしっかりと対応していきたいと考えております。

それから、オリンピック・パラリンピック関係でございます。2019 年にはもうラグビーがございまして、2020 年いよいよ東京大会ということになります。多摩・島しょ地域の更なる発展につながるためのきっかけとすればこれ以上のものはないと思っております。そういう意味で、それぞれの宝物とうまく合わせて、しっかりと産業や文化、スポーツなど、幅広い観点で多摩・島しょ地域の底上げにつながるような、そのような発信をしっかりと皆様と連携しながらしてまいりたいと思っております。

そしてまた、やはり都民が一体となって盛り上げていく。これからはますます機運醸成の時期に入っておりますので、ぜひ皆様方とさらに連携をしながら、それぞれの地域でのイベント等々を通じて、ともに盛り上げていきたいと思っております。

聖火リレーについては、全ての市町村を巡回できるように、その実現に向けまして引き

続き働きかけを行ってまいりたいと思っております。

防災でございますけれども、先日、調布で広域連携の防災訓練を行わせていただきました。また、今年の異常気象などを考えますと、いつどうやって災害から都民を守っていくのかというのは、まさしくセーフシティの一丁目一番地の課題でございます。そういった意味で、しっかりと防災対策を行ってまいる所存でございます。地震、津波、雷、噴火、土砂災害など、本当に考えられないような事態があちこちで起こっております。「備えよ常に」というのが私の座右の銘でございます。まさしく備えるために何をすべきか。地域のそれぞれの課題に対応していきたいと思っておりますので、しっかり対応させていただく考えであります。

市長会からのご要望として、待機児童の解消は、解消した分だけ女性の力が生かせるということなんですね。子どもさんの数もそうですが、待機児童の数イコール女性の力を社会に生かす数なんですね。よって、このことは、まさしく東京の宝物を両方生かしていくという意味で、私は引き続きこの課題については真正面から取り組んでいきたいと思っております。今年9月には7つの追加対策も取りまとめたところでございますし、実際に現場を担っていただいているのは皆さんでございますので、現場の事情などをよく伺わせていただいて、効果的な対応に今後とも取り組んでいきたいと思っております。

奥多摩町長からの町村会のご要望で、島しょ地域の振興発展について、特にヘリコプターの定期運航に関してのご要望がございました。まさしく住民の足であり、命を守ることに繋がっているヘリコプターの重要性については私もしっかり認識をいたしております。特に伊豆諸島の北部地域についての特定有人国境離島地域でございますけれども、これは国のほうにもしっかりと加えてもらうように訴え続けてまいりたいと思っております。そして、伊豆諸島全域という意味で一体的な振興にしっかり取り組んでまいり、このように考えております。

そのほか、局長から幾つか考えを伝えさせていただきます。

○川澄委員（副知事）

それでは、都技監、邊見委員から、お願いいたします。

○邊見委員（東京都技監）

邊見でございます。お世話になります。

基盤整備関係でのご要望いただきました。幾つか説明というか答弁させていただきたいと思っております。

1つ目は、幹線道路であります。南北5路線については、渋滞対策ということで力を入れて取り組ませていただけてきました。まだ立川東大和線というのはまだまだのところがありますが、他の4路線はかなり見込みが立ってきたという状況にあります。いずれも、しっかりと進めていきたいと思っております。加えて、先般「都市づくりのグランドデザイン」を9月1日に公表させていただきましたが、その中でも触れさせていただいております。利便性がこれからは大事ということで、多摩地域の中央線の南側には中央高速道路がありますけれども、北側には東西を結ぶ、そういった高速道路がないということで、新五日市街道線という計画がございます。4車線のしっかりとした幹線道路として、そういった道路がまだ不十分ですので、そこに大きな一歩を踏み出していきたいと考えてございます。いずれにしても、地元市町村の皆様と連携して、しっかりと道路整備を進めていきたいと思っております。

2つ目、鉄道の連続立体交差などです。調布の京王線、相模原線は先般、連続立体交差が完成して、京王線の全体の輸送力という意味でも効果を発揮してございます。加えて、西武の東村山駅付近では事業が進んでおりますし、JRの南武線矢川付近では事業候補区間ということで検討させていただいております。あと、小田急線の連続立体交差複々線化ということで、連続立体交差が出来上がるのは下北沢付近、区部ではあるのですが、それに合わせて線増事業をやっておりますので、これが来年3月に完成するという事で、狛江とか町田とか稲城、多摩とか、そういったところの時間短縮なども大きな効果が期待されているところだと考えております。そのほか、答申に入っています中央線の線増とか、これも大きな課題であると考えてございます。

3つ目は、答申で位置づけてあります多摩都市モノレール、これもかねてから様々なご要望をいただいております。箱根ヶ崎方面、町田方面への延伸ということで、箱根ヶ崎方面などは、かなり以前から、都の長期計画に位置づけさせていただいております。多摩の地域の活性化につながる大きなインパクトのある路線であります。地元各市の皆様と連携をして、しっかりと検討の深度化を進めていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○川澄委員（副知事）

引き続きまして、総務局長、多羅尾委員、お願いいたします。

○多羅尾委員（総務局長）

総務局長でございます。いつも大変お世話になっております。

まず、「多摩の振興プラン」、「東京都長期ビジョン」の実現ということでございますけれども、今後「多摩の振興プラン」等に基づきまして、より今日的な視点で、今まで以上に多摩振興の取組を積極的に展開していくとともに、市町村の自主性、自立性の向上や、地域のまちづくりの促進が図られるよう、広域自治体として都と市町村の役割分担を踏まえ、必要な支援をさせていただきたい、このように考えております。

次に、島しょの超高速ブロードバンド環境の早期整備についてでございます。平成 29 年度は、新島、式根島、利島において整備を進めているところでございます。今のところ順調に工事は進んでいると聞いております。残る青ヶ島につきましても、これは他の島以上に地形的、技術的に大変困難なところがあるということでございますが、国の財政支援を求めるなど、平成 30 年度以降の早期全島整備に向けて着実に取り組んでまいりたいと考えております。よろしくお願いたします。

○川澄委員（副知事）

続きまして、財務局長、武市委員、お願いたします。

○武市委員（財務局長）

まず、国民健康保険でございますけれども、来年度から東京都が会計の責任主体となつてまいります。これまでの継続性を大事にしながら、支障のないように取り組んでいきたいと考えております。

また、契約関係、特に島における契約関係のお話をいただいております。現在、新しい制度のもとで試行を始めておりまして、これからその検証をきちんとやっていこうと思っております。そうした中で、いろんな現状をまた教えていただきながら、どのように新たに取り組んでいけばいいのか、我々、いろいろ知恵を出していきたいと考えております。どうぞよろしくお願いたします。

○川澄委員（副知事）

ちょっと時間が押しておりますけれども、何かご発言がございましたら、お願いたします。

○清水委員（立川市長）

立川市長の清水でございます。

この 1 ページをお開きいただきますと、「広域連携サミット」というページがございます。これは立川を取り巻く昭島、小平、日野、国分寺、国立、福生、東大和、武蔵村山、行政が接しているこの 9 市で連携して観光振興、併せて経費の削減ができればいいなとい

うことで、昨年から始めました。今年も、一昨日ですか、21日に第2回を開催したのですが、この1年間で図書館の相互利用をやっているじゃないかということで、市同士の連携ができるように、連絡をとり合いながら着々と進んでおります。一昨日の第2回では、レンタサイクルの相互利用をやろうじゃないか、これはできれば電動自転車、これを使うと、ちょっと長丁場でも大変利用しやすいのではないかとということで、立川から電動自転車に乗って福生まで行って、福生から、あるいは青梅の方まで、また乗りかえて電動バイクで行くとか、こういう形の観光振興を図ろうじゃないかということで動き出しました。恐らくそう遠くない将来に、きっと実が結ぶのではないかな。将来的には、例えば事務の共有化も図っていききたいとも考えておりますし、そういう形でやらせてもらいたいなと思っています。

とりあえず財源的なご支援とか、そういうのは今はまだ一切考えておりませんが、このような事業を展開してまいりますので、ぜひエキュートにおつくりいただいた観光情報コーナー等でまた宣伝でもしていただければということで、私どもから申し出をして、動かしてもらいますので、その節はどうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

○会長（小池知事）

エキュートは、どうですか。にぎわっていますか。

○清水委員（立川市長）

正直に申し上げてちょっと物足りない。

○会長（小池知事）

どうすればいいですか。

○清水委員（立川市長）

ちょっときつい言葉を言わせていただきますと、もう全く平坦というか、何というんでしょうね、これはというものがありませんね。優等生が静かに座っていらっしゃるという感じなんです。もう少しパンチの効いた観光情報やら何やらをしていただかないと、30市町村平均にやっちゃうとかということになると、平坦なもので興味を引かないんじゃないですかね。これが売りものだよみたいなことを出していただく。ただ、場所が場所だけに、客が来る可能性というのは大ですから、ぜひ続けていただければと思います。

○川澄委員（副知事）

ちょっとお時間でございますので、最後に、会長からコメントを。

○会長（小池知事）

ご要望を各種賜りました。私から、そしてまた担当局長からのお答えということですが、1つ1つについては、これからも予算編成の際に、また皆様方と連携を取らせていただきたいと思っております。

ご承知のように、我が国の経済というのは、様々な経済指標から鑑みますと、緩やかな景気回復ということが期待されているわけですが、しかしながら、やはり歳入の根幹をなします都税の収入というのは、皆様方のほうはよくご存じかと思っておりますけれども、景気の変動を受けやすい、そのような問題、アキレス腱がございます。よって、ほかの自治体以上に自律的な財政運営が求められているというのが都政だ、このように理解をいたしております。

そういう中で、強固な財政基盤の構築を確保するというのと、それから、それぞれ多様性というか個性ある多摩地域、そして島しょ地域の発展のために、しっかりとご要望にお応えできますように、今後十分検討してまいりたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

締めはこんなところでよろしゅうございますでしょうか。

○川澄委員（副知事）

それでは、市町村要望についての議題は以上とさせていただきます。

次に、議案書の11ページでございます議案第2号「平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算について」を議題といたします。

それでは、事務局長、説明をお願いいたします。

○事務局長（野間行政部長）

それでは、議案書11ページをご覧くださいと思います。平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算につきまして、ご説明申し上げます。

議案書の13ページをご覧くださいと思いますが、お手元の13ページに記載のとおりが決算総額となっております。

なお、監査についてでございますが、町田市長の石坂委員と財務局長に監査委員をお引き受けいただいております、議案書の14ページでございますとおり、両監査委員に監査を行っていただいております。

議案第2号の説明は以上でございます。

○川澄委員（副知事）

ただいま事務局長から説明がありました件につきましては、何かご意見、ご発言等、よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○川澄委員（副知事）

それでは、議案のとおりのお取り扱いとすることをお願いいたします。

なお、平成 29 年度決算の監査委員につきましては、従来からの慣行によりまして、市長会監事の渡部委員と財務局長をお願いしたいと存じます。

本日予定された議案は、以上でございます。

〔意見交換〕

○川澄委員（副知事）

次に、意見交換に移らせていただきます。

本日のテーマは「多摩・島しょ地域における広域連携について」でございます。

最初に、本件につきまして、総務局長、多羅尾委員から説明をお願いいたします。

○多羅尾委員（総務局長）

それでは、まず、私の方からご説明を申し上げます。

先ほど、知事のご挨拶にもございましたように、多摩地域、島しょ地域には、素晴らしい宝物があふれております。一方で、人口減少、少子高齢化への対応を初め、道路、交通インフラの整備、防災対策、産業振興など、それぞれの地域ごとに様々な課題を抱えているのが現状でございます。

こうした課題を解決し、多摩・島しょ地域を発展させていくためには、行政区域を越えた市町村間での広域に連携して取り組んでいくことも、より効果的と考えられます。「多摩の振興プラン」においても、目指すべき地域像の実現に向け、都としての着実な取組に加え、市町村をはじめ、幅広い関係者と共通認識を持ち、緊密な連携が重要との認識を示してございます。

そこで、先ほど長友会長のご挨拶にもございましたが、現在行われている市町村間の広域連携の取組について幾つかご紹介をさせていただきます。お手元に配付の意見交換資料「多摩・島しょ地域における広域連携について」をご覧願います。

まず、1 ページでございますけれども、先ほど清水立川市長からご紹介のございました

広域連携サミットでございます。

2ページをご覧ください。多摩川流域連携会議でございます。多摩川をテーマとした連携策について、市域を超えて企画・展開することを目的としているものでございます。この取組の中で、災害発生時におけるドローンを活用した被災状況の把握や、地図作成などの支援活動を目的とした協定が結ばれております。

3ページをご覧ください。多摩地域観光資源広域活用協議会でございます。酒造・地酒を有する各市が相互連携し、酒蔵の協力を得ながら、一体化した形でPR事業を行い、ブランド強化を図ることで、交流人口の増加やインバウンドを含む更なる観光振興及び消費拡大を目指すものでございます。

最後に、4ページをご覧ください。関係市町村の区域全体を1つの圏域とした従来の広域行政圏等の枠組みを活用した取組がございます。地域の実情に応じた自主的な協議により、各種共同事業を展開しておりまして、西多摩地域広域行政圏協議会、多摩北部都市広域行政圏協議会、そして伊豆諸島・小笠原諸島地域力創造対策協議会がございます。

大変雑駁ではございますが、私からの説明は以上でございます。

○川澄委員（副知事）

広域連携の取組について、多羅尾委員から幾つかの取組事例について紹介がございました。

ここで、各委員の皆様からも、実際に携わっておられるお立場から、取組内容等についてお話しいただきたいと思います。

まず、市の取組についてでございますが、清水委員、先ほどのお話から付け加えることは何かございますか。

○清水委員（立川市長）

いいえ、もう結構でございます。

○川澄委員（副知事）

それでは、ほかに、市の取組について、お願いいたします。

○長友委員（市長会会長・調布市長）

多摩川流域連携会議と称しております先ほどの1ページと、今日机上配付しました「多摩川流域連携会議の取組について」、これはもともとA3なので、ちょっと小さくて恐縮です。与えられた時間は3分でございますから、手短にご紹介申し上げます。

本音で申し上げますけど、これはもともと小難しい会議をやろうという発想ではなかつ

たんです。我々近隣の共通課題を有している首長同士が、たまに会ってメシでも食いながら意見交換をしようよ、プライベートな話もいいじゃないか、こういうことです。それでお声をかけさせていただきました。それが少し輪が広がって、現在は調布以外に府中、日野、八王子、多摩、稲城、狛江、町田の8市が入っておられます。それに加えて、首長さんの紹介で、多摩川流域ということで、大田、世田谷、川崎も入るということになって、今、これだけのメンバーになっております。大変不思議なことに、年間4回、四半期にやろう、これが続いているので、もう十何回やっているんです。これは29年度の成果だけですけれども、25年度からの小冊子があって、後でぜひ知事に差し上げたいと思っております。

多摩川ということで最初、始めましたので、サイクリングロードについての運営、管理をみんなで考えようよとか、近隣の自治体の、多摩における伝統芸能を大事にして、みんなで協力のイベントをととか、こういう成果が上がってきております。その中でも一番大きいのは、先ほどのお話にありましたように、激甚災害時に、災害後は人跡未踏の地にドローンなら行けるだろうということで、そこで写真を多数写したものを、その瞬間的に地図上に落とし込んで、被害状況を確認する。これはいいなということで、まず狛江にお声かけして、NPOと結んだんです。そうしたら、この会議のメンバーが、我々もということで、すぐ6市に広がった。今はそれをご紹介したら、町田、小金井、国分寺、立川、東大和で検討いただいている。これはエリアが広がれば、みんながまたメリットが大きくなるということで、成功例でございます。

それから、今考えていることは、3点だけ、手短かに申し上げます。これは、決してもちろん市長会ということではなくて、我々がこの会合の中で、多摩の今後について話し合っ、幾つかのポイントを今、近未来の重要事項として認識しています。

1つは、やはり観光です。ラグビーを考えると、中1年しかないんで、何とかしてここに周遊性のあるいいルートをつくり上げたい。この会議なんですけれども、自然の成り行きで、必ず沿線の鉄道企業のトップが来ていただくということになっています。多くは、これはみんな京王線なんです。ただ、開催地によっては小田急のトップが来られたり、東急のトップが来られたりしますが、そういうことで交通機関を巻き込んで、我々と一緒に対話を早めていこうと。それから、この1枚紙の下のほうにもありますけれども、多言語サイトをつくろうということも今、既に始まっております。これを呼びかけている。

2番目は、投資誘致です。

各市町村もやっぱり全力でやっていると思うんですが、複数で売り込もうよ、多摩で売り込もうよということで、今、様式を統一した市情報を、なるべく多くの自治体で1つのサイトをつくって、これを売り込めないかと。それをやるには、我々は投資誘致を申し入れてこられても、そのリスクをとれないということがあるので、商工会議所、商工会とやらなきゃいけない。商工会連合会に話をこの前しましたら、大賛成だということで、その様式の統一で、来年度ぐらいに試作品をつくりあげようと思っています。それで全国に売り込むようなことを、多摩のなるべく多くのところが一緒になってできればいいなと思っています。

3番目、南北の交通です。先ほども邊見技監からありましたように、5つの主要幹線を都が非常に力を入れて、整備していただいているのはありがとうございます。年々非常によくなってまいりました。この路線を使って、と思うんです。ただ、鉄道——モノレール、地下鉄も含めて——これが一気にできるわけがない。わけがないと言うとちょっと言い過ぎだけれども。そうすると、消去法でいきますと、LRTもなかなか難しいと、バスの専用レーン、バス・ラピッド・トランジット（BRT）しかないじゃないかということで、今、我々はこれをぜひ都にも国にもお願いをできないかなということを強く考えております。

ほかにもございますが、時間がありませんので、このような検討をしながら続けております。

○川澄委員（副知事）

次に、町村の取組について、いかがでしょうか。河村委員、お願いいたします。

○河村委員（町村会会長・奥多摩町長）

町村も含めて、西多摩地域の8市町村で、圏域事業は法令であったのですが、それを自主的に始めております。その中では、図書館連携、それからスポーツ大会をずっと継続してやって、実際には今、東京都全体のスポーツ大会まで大きくなっているという状況でございます。

また、それぞれの事情があって、私どもは多摩川を利用して、隣の山梨県の丹波山村、小菅村、うちの町と狛江市が郷土芸能のスタンプラリーを毎年やっております。こういう部分は、いろんなところで、いろんな人が声をかけ合って、自然発生的といいますか、そういう部分がございますので、今、これから連携をなきゃいけないと思っているのは、むしろ島と山とをどう結びつけるか。これは環境が全然違いますから、現実には今、私ど

もの子どもたち、檜原の子どもたちも含めて夏の間、島に行っています。また、こっちへ来てもらっております。そういうお互いを利用し合うことは、いい部分についてきちんとやりながらその枠を広げていく。これが大事なことかなと思っております。

連携というのは、お互いに違う部分を見つめ合いながら、連携をしていく。それが実を結ぶようにコツコツとやっていくということではないかなと考えております。

ドローンの問題についても、うちでは災害時にどうしてもドローンを使いたい。西多摩地域で今、東京都さんも一緒になって、このドローンの使い方を、1回目の部分では、それを運用するのに、ぶつからないというところまで来ております。また、2回目をさらにアップして、最終的には災害があったときに、遠くの方までデータ、写真が入って、人間が行けなくてもすぐに見える。これはあきる野市さんもそうでございますし、西多摩地域のそういう問題を解決していくというのを今、連携しながら努力、勉強しているところでございます。これについても東京都は噛んでいただいておりますので、これからもよろしくお願ひしたいと思っております。

○川澄委員（副知事）

町村の取組について、ほかにごございますでしょうか。よろしいでしょうか。

今、各委員からお話をいただきました。ここで、各委員の皆様から、忌憚のないご意見をいただければと思います。何かご発言がありましたら。どうぞ、三鷹市長さん。

○清原委員（三鷹市長）

三鷹市長、清原です。ただいま、前段でご報告いただきましたように、東京都におかれましては、「多摩の振興プラン」についても、早速作っていただきましたし、「都市づくりのランドデザイン」についても作っていただきました。こうした都の描くまちづくりと、ただいまご報告がありました、いわゆる広域連携というものが、どのように融合し、東京都と連携していくかということは重要な視点だと思っております。

広域ではないのですが、都立井の頭恩賜公園が今年 100 周年を迎える 10 年前から、三鷹市とお隣の武蔵野市は地元市であるということで、公園を管理する西部公園緑地事務所の皆様、そして何よりも市民である都民の皆様とご一緒にかいほりを実施してきたり、都立公園でありますから東京都の取組と、地元市が連携をしながら、都民、市民を巻き込んで進めてきたという事例があります。すなわち、東京都の進めていらっしゃるプラン、デザインと、今日ご報告いただいた多摩川流域であるとか、地域での広域連携のものを結びつけることによって、長友会長がおっしゃいましたような観光であるとか、あるいは産業

振興であるとか、市民、都民サービスの向上であるとかに、さらに充実がなされると思うんですね。

ですから、今日の事例と、東京都の皆様の描くプラン、デザイン、ビジョンがどう有効に連携していくかということについて、ぜひまた前向きな場所が開かれていったらありがたいなと感じました。よろしく願いいたします。

○川澄委員（副知事）

ほかに何かご発言はございますでしょうか。

○小林委員（小平市長）

子ども子育て支援の件でございますが、知事は随分力を入れられて、本当にありがたく思っております。働く人の待遇改善とか賃金、あるいは宿泊施設に対する補助等々、本当に感謝申し上げます。

一方で、我々は割とまだ周辺に畑があつたりするので、建てることは可能なんです。都市部は用地の確保がなかなか難しいということなんですけれども、我々は、つくるときには国や東京都からかなりの支援がありますから、できるんですね。地理的な条件も恵まれていますから、できるんですけど、その後のランニングコストが大変なんです。うちの方のあらあらの試算で、認可保育園の話ですけれども、1園つくると、8000万から1億円くらい経常費で出ていくということでもあります。私は12年市長をやっているんですけど、25園つくったんですよ。単純にすると、25億円出ている。ここの支援をぜひお願いしたい。

もう1つは、支援ばかりで申し訳ございません。地方分権一括法が成立したときに、東京都基準というのがあって、配置基準、ゼロ歳児が3人いたら保育士さん1人とか、東京都は手厚い基準で、この間ずっと都基準ということで、まさに非常に手厚い保育をやってきたわけです。その地方分権一括法のときは国会議員であられたと思うんですが、同時に、東京都はそのときに都基準をやめて、国基準に戻したんです。そのために、我々は現場ですから、東京都は都基準をやめたからといって、我々現場を預かっている人間からすれば、国基準に戻すわけにはいかないものですから、現実には、ほかの市町村の皆さんも多分、都基準でやっているんだろうと思いますが、その負担部分は全部我々が被っているわけです。それは都がやめたから、国の基準になりましたからといって、我々、現場を預かる立場からできないというところがありますので、そこをもう一度、都基準に戻していただくような検討をしていただければということをお願い申し上げます。

○川澄委員（副知事）

ほかによろしいでしょうか。

そうでしたら、最後に、会長のほうから、よろしくお願いいたします。

○会長（小池知事）

最後に重たいボールがバーンと来たので、これについては改めて確認、精査させていただきたいと思います。

それから、それぞれの地域での活発なご活動。広域連携で、多摩川を結ぶことによっていろいろと広がりがあるということ、それぞれの地域での活動には心から敬意を表したく存じます。

それから、立川市長からも、観光の場所をもう少し工夫せよということでございますが、そうやって地元の声を伺わないと、つくりましたで終わってしまうケースがありがちな部分もございますので、そういう意味で、これからもこうやって現場のお声をビシバシとお聞かせいただきたい、こう思っております。

広域でやっていく検討、それから個別の検討、それぞれテーマによって、担当局のほうにご連絡はいただいているのでしようけれども、総合的に見てどうなのかということなど、私自身に直接お訴えいただければ、総合的に考える部分も必要かと思っておりますので、どうぞご遠慮なくご連絡いただければと存じます。

これからも1つ1つ緊密な連携をベースにしながら、東京都は、これから首都東京を担っていく、そして各地域が輝いていく、そのために必要な連携を取らせていただきたいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。

○川澄委員（副知事）

各委員から大変貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。東京都といたしましても、皆様とお手を携えながらしっかりと取り組んでまいりたいと思っております。引き続きのご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

本日本日予定された案件は、以上でございます。

これで閉会させていただきたいと存じます。

本日はどうもありがとうございました。

（了）